総合型選抜(総合評価型) サンプル問題

人間科学部 (試験問題：90分)

- サンプル問題として2種類準備しています。人間科学部の小論文は、図表（統計データなど）や課題文（新聞記事など）を踏まえて論じる形式です。なお、解答・解説は公開していません。

管理番号：SAMPLE-13

2026年度 神奈川大学 総合型選抜（総合評価型）（サンプル問題）

【小論文】パターンA

人間科学部 人間科学科

[試験時間 90分]

良い方向に向かっている分野（上位10分野） [単位:%]

	2000年		2010年		2020年	
1	通信・運輸	25.3	科学技術	20.7	医療・福祉	30.3
2	医療・福祉	23.5	医療・福祉	18.7	治安	21.0
3	科学技術	19.0	防災	14.9	科学技術	20.5
4	国際化	15.6	通信・運輸	14.3	防災	19.7
5	食糧	12.2	資源・エネルギー	11.9	教育	17.3
6	文化	10.1	教育	11.8	国際化	15.0
7	教育	10.0	自然環境	11.8	通信・運輸	14.1
8	防災	9.5	治安	11.3	文化	13.2
9	治安	9.3	国際化	11.1	交通秩序	12.5
10	地域格差	8.4	交通秩序	9.8	外交	11.3

内閣府世論調査「社会意識に関する報告書」(<https://survey.gov-online.go.jp/terms/>)を加工して作成

問 上記の資料は、「社会意識に関する世論調査」で、現在の日本の状況について、良い方向に向かっていると思われる分野について聞いたところ、回答が多かった上位10位までの分野とその回答者の割合を示したものである（複数回答）。この資料を踏まえて、あなたの考えることを自由に論じなさい。また、あなたの考えを裏付ける事実やデータを集めるとすれば、どのような事実・データを、どのような方法で集めるかを書きなさい。（1200字程度）

管理番号：SAMPLE-13

2026年度 神奈川大学 総合型選抜（総合評価型）（サンプル問題）

【小論文】パターンB

人間科学部 人間科学科

【試験時間 90分】

女性の活躍阻む根本の改革が欠かせない

日本の立ち遅れを改めて示したといえる。男女平等の実現度合いを示す世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数で、日本は146カ国中118位だった。過去最低の前年（125位）よりはわずかに改善したとはいえ、主要7カ国（G7）で最下位だ。

この指数は、経済、教育、健康、政治の4分野で評価される。日本は発表が始まった2006年以降、低迷が続いている。女性の力を阻む根本的な要因に目を向け、改革を急がなければならない。

なかでも大きな課題は政治と経済だ。23年9月の内閣改造では、5人の女性が閣僚に就いた一方で副大臣・政務官は当初、ゼロだった。国会議員に占める女性の割合も衆院は1割にとどまる。

女性の政治家が増えない背景には「政治は男性のもの」という根強い意識や、先進国のなかで著しく女性に偏る家事・育児分担などが挙げられる。政治家は有権者や同僚議員からハラスメントを受けることも多いとされる。

男女の候補者数ができる限り均等になることを目指した法律が18年にでき、各党の取り組みも広がっている。だが、ペースは遅い。こうした現状の打破には、候補者などの一定割合を女性にすると義務付ける制度を設ける案も含め、幅広く踏み込んだ議論が必要ではないか。

対策が急務なのは、経済も同様だ。日本は女性管理職が少なく、男女の賃金格差も大きい。企業が女性の力を生かしていないことの表れだ。女性個人にとっても収入の少なさは、いまの生活だけでなく老後の貧困リスクを高める。

政府は東証プライムに上場する企業の女性役員比率を30年までに30%以上にする目標をもつ。育成・登用を着実に進めていく必要があり、賃金格差の是正に向けた取り組みも欠かせない。

いずれも、職場全体の意識と働き方を見直さなければ、実効性のあるものにはならない。部下が男性か女性かで無意識に育成の仕方に違いがでていないか、硬直的な長時間労働やそれを評価する職場風土が残っていないか。企業が取り組むべき問題は多くある。

政府は03年、指導的地位の女性割合を30%程度にする目標を初めて掲げた。20年がゴールだったが、ずれ込んでいる。多様な人材が活躍できる基盤づくりは社会を活性化させ、成長につながる。抜本的な改革に踏み出すときだ。

問 上記の資料は、2024年6月24日付けの日本経済新聞（朝刊）の社説である。この資料を踏まえて、あなたの考えることを自由に論じなさい。また、あなたの考えを裏付ける事実やデータを集めるとすれば、どのような事実・データを、どのような方法で集めるかを書きなさい。（1200字程度）